

アジア学術会議の活動戦略

2016年5月

アジア学術会議

目次

1. アジアにおける SCA の役割	2
1. 1 SCA の概要	2
1. 2 これまでの SCA 改革の概要	2
1. 3 新たな戦略の必要性	3
1. 4 SCA によるこれまでのアジア地域への貢献	4
1. 5 今後の方向性	5
2. 組織改革の動向	5
2. 1 運営組織	5
2. 2 予算	6
2. 3 今後の方向性	6
3. メンバーシップに関する論点：国・地域及び機関、対象分野	7
3. 1 SCA の特徴	7
3. 2 他機関との比較	7
3. 3 非加盟国・機関との関係	9
3. 4 今後の方向性	9
4. 学術活動の充実	10
4. 1 年次大会の課題と今後の方向性	10
4. 2 出版活動の課題と今後の方向性	11
4. 3 国際学術活動の課題と今後の方向性	12
4. 4 国際機関との連携	12
5. SCA の強みと今後の戦略分野	13
5. 1 加盟学術機関の間の交流強化	13
5. 2 フューチャー・アースを含む超学際活動の強化	13
6. 戦略目標	14
附属資料 1：アジア学術会議の歴史概説	15
附属資料 2：アジア学術会議定款（抄）	15
附属資料 3：略記	16

1. アジアにおける SCA の役割

1. 1 SCA の概要

アジア学術会議（SCA）は、日本学術会議（SCJ）が 1993 年から 2000 年にかけて主催していたアジア学術会議－科学者フォーラム－（ACSC）の参加機関が母体となり 2000 年に設立された非営利の国際学術団体である。当該フォーラムには以下の 10 カ国が加盟していた。即ち中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム（付属資料 1 参照）である。SCA の設立趣旨は、地域における科学と持続可能な開発の進展に向けて、当該地域の科学協力を進めることである（付属資料 2 参照）。SCA は、現在（2016 年 5 月現在）、バングラデシュ、カンボジア、中国、台湾、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パキスタン、フィリピン、シンガポール、スリランカ、タイ、ベトナムの 18 の国と地域にある 31 の学術機関により構成されている。日本学術会議はその事務局を担っている。

SCA の主な活動は毎年の国際シンポジウム開催であり、そこでは研究論文発表、並びに地域の研究者による二国間あるいは多国間の協力研究に関連したワークショップが行われる。また、総会を 2 年に 1 度、理事会を毎年、加盟国において開催している（以下、これらを総称して「大会」と呼ぶ）。大会の主催国は加盟国の間で持ち回りとなっている。第 1 回大会は 2001 年にタイで開催され、直近の大会は、2015 年にカンボジアのシェムリアップで開催された。また、ジョイントプロジェクトを推進することも役割の一つであり、地域における研究協力と科学者ネットワークの形成の実現を目的としている。2001 年の第 1 回大会において、最初のジョイントプロジェクトが提案、承認された。2005 年以降、アジア学術会議は、2004 年の第 4 回大会で承認されたガイドラインに基づき、合計 17 件のプロジェクトを承認している。

1. 2 これまでの SCA 改革の概要

SCA は、その科学的及び社会的な役割を最大限発揮するために運営や活動について常に見直しを行ってきた。2007 年の第 7 回大会共同宣言においては、政策的助言へのさらなる貢献や加盟国の関係強化に向け、以下の認識を共有した。

- ・ SCA 設立趣旨の確認、加盟機関の機能強化、政策立案者への提供すべきアジア共通の課題に関する報告書の作成
- ・ 第 8 回大会での承認を目指した三か年戦略計画の策定
- ・ アジアの加盟機関にとっての喫緊の課題についての新たなジョイントプロジェクトの開始
- ・ ICSU アジア・太平洋地域事務所（ICSU-ROAP）との緊密な連携関係の構築
- ・ 財政基盤強化のための方策に関する検討の継続

第 8 回大会において、2008 年－2011 年を対象とする初めての戦略計画が採択され、その

中では以下の取組が提言された。

- ・ 十分な時間的余裕をもって大会の開催準備を行い、また共同宣言を発出する。
- ・ より多くのジョイントプロジェクトを推進する。
- ・ 大会の成果を、共同宣言とともに各国政策立案者に提供する。
- ・ ICSU-ROAP を含め、他の国際機関との関係を強化する。

2009 年第 9 回大会においては、新フレームワーク検討委員会が設置され、第 10 回大会においてその委員会報告が採択された（同報告書は特に対象期間を定めていない）。その後、2011 年第 11 回大会において、新しい活動ガイドラインが承認され、それに伴い定款等の改正を行った。

1. 3 新たな戦略の必要性

SCA を取り巻く経済社会状況は、2011 年の新フレームワーク検討委員会の報告の時点よりも更に大きく変化している。第一に、世界におけるアジアの重要性は増しており、責任もまた強まっている。2008 年以降、世界経済は金融危機に苦しんだが、アジア地域の経済成長率は世界経済のそれを上回ってきた。この結果、アジア経済が世界経済に占める割合は 2015 年時点で 4 割と 2000 年時点の 3 割から大きく拡大し、アジア地域が世界経済に及ぼす影響は以前よりも大きくなっている。第二に、今や経済の規模だけでなく、質が問われている。この力強い経済パフォーマンスを受けて、アジア地域の所得レベルも大きく向上した。例えば、貧困率は多くの国で大きく低下した。これにより、アジア地域においては、科学に対する社会のニーズは変化してきており、科学は、今や、都市生活者の社会厚生 (well-being) の向上や産業のビジネス・イノベーションに寄与することが期待されている。第三に、アジア地域の国々の急速な経済的発展は新たな課題をもたらしている。例えば、経済成長は高水準ではあるが以前よりも低下しているため、これらの地域にとっては、いわゆる「中所得国の罠」に陥らないようイノベーションを創出することが極めて重要である。さらに、経済及び環境の両面における繁栄を同時に達成することがアジア各国の最優先事項になっている。第四に、国境を超える課題が多くみられるようになっており、真剣な検討が求められている。グローバル化の進展に歩調を合わせて、地域の経済統合も大きく前進しており、2015 年には ASEAN による経済統合が実現している。このように、アジア地域の経済社会活動は国境を容易に越えて展開している。このことは、科学の分野でも一国という範囲を越えた協力が必須であることを意味している。最後に、国際的な科学及び政策立案コミュニティにおける最近のダイナミックな動向を考慮する必要がある。同じ 2015 年に、国連において、持続可能な開発に向けた世界的な取組の新たなフェーズとして、MDGs に続く SDGs が採択された。これを受けて、アジアにおいても社会の様々な層を取り込んだ新たな取組が強く求められている。気候変動問題への世界的な取組に関しても、2015 年の COP21 において採択されたパリ協定にはかつてない多数の国が参加し、アジアからもインド、中国などの人口の大きな国がこれに加わっている。

アジア地域の科学における協力と展開をどのように現状を踏まえて推進させていくかを検討する際に、これらの世界的なトレンドを無視することはできない。新たに発生する課題に対して有益な科学的助言を社会に提供していくことは、SCAの責務の一つである。地域機関として、アジア地域のニーズ、特に加盟国が一国では解決しえない課題に協力して対応するため、SCAは共同の活動／研究のためのプラットフォームとなることが可能であろう。

加えて、世界の中でのアジアの重要性が増していることから、アジア地域の学術機関の連携がアジアの責務として期待されている。このような中、第15回大会において、中長期のSCAの将来戦略を第16回大会において提案するため、SCA将来戦略委員会（Committee on Future Strategy of Science Council of Asia）が立ち上げられた。

1. 4 SCAによるこれまでのアジア地域への貢献

これまで、SCAはその前身であるACSCの時代も含め、四半世紀近くにわたりアジア地域の学術機関のネットワーク化を通じて、国・地域レベルの科学の振興のみならず、様々な問題への科学的対処に貢献してきた。2000年に、アジアにおける主要科学者の集まりであったACSCを発展的に改組し、非営利の国際学術団体が設立された。このことは運営と活動をより安定させ、社会への貢献度を高めるのに役立つ大きな転換であった。更に、近年の加盟国増加により、ネットワーク効果は乗数的に高まっている（あるグループにおけるネットワーキングの機会の増加は、その参加者の数の増加よりも速い）。当初、10カ国16機関で発足したSCAは（付属資料1参照）、現在では、アジア地域をほぼ網羅したネットワークを形成しており、この点で加盟国の機関が地域連携のツールとして活用していくためにふさわしいプラットフォームとなっている。

SCAは年次大会を各国持ち回りで開催していることが大きな特徴である。大会を開催することで、主催国はアジア地域における科学の発展に関する最新情報を取得し、他の機関とのネットワークを形成・強化するとともに、政府の政策立案者との関係深化を通して科学的立場からの助言力を向上することができる。さらに、年次大会のテーマは主催国が選定していることも一つの特徴である。このため、主催国は、他の機関や一般に対して、大会での議論は主催国だけではなく地域全体に適用しうるものであることを説明し、当該テーマが他の機関にとってもふさわしいことを示さなければならない。科学は普遍的知識を与えるが、実際には、全ての場合に適用できるような唯一の科学的解決法があるわけではない。この点、SCAにおいては、個別の国や地域の関心に即しつつ、汎アジアの課題に対してどのように対応していくべきかという点について、アジア全体での科学的議論の機会を提供してきている。

また、他の国際機関との協力は、科学コミュニティにおける最新の動向に関する情報が大会で共有されることから極めて大切である。例えば、2014年のマレーシアにおける年次大会は、ICSU・ROAPとの協力を通じて、まだ初期の段階にあったFuture Earthイニシアティブがテーマの一つとして取り上げられた。このように、SCAにおける議論は、最新の動向を十分に反映していると考えられる。このような貢献も評価されて、SCAは、2013年には国際社会科学評議会（ISSC）の一員に、2016年には国際科学会議（ICSU）のRegional Scientific Associateとなっている。SCAはアジアを代表する国際学術団体として国際科学サークルにおいて認められている。

1. 5 今後の方向性

SCAはこれまで述べてきたように、主として年次大会の開催を通じ、加盟機関の科学的助言力を高めるとともに、アジア全体での様々な科学的取組の強化に貢献してきた。2013年以降は、年次大会において、科学的成果の社会還元という観点から、宣言／共同声明を発表することとした。このようなSCAの役割は社会にとって益々重要となっている。特に加盟国・機関が増え、地理的にはアジア全域をほぼカバーしていることから、SCAとしてアジア全体の課題に対してこれまで以上に力を入れて取り組んでいくことがより一層有益であろう。更に、加盟国の自主性を重んじる方策も、各地域に即した科学的取組を促すという観点から適切である。SCAが個別の地域や課題に配慮しながらも、最新の国際的な社会・経済の動向を踏まえてきたことも評価されてよい。豊かになったアジアの出現と世界におけるダイナミックなトレンドを考慮すれば、アジア全体の学術分野での連携は益々重要となる。

2. 組織改革の動向

2. 1 運営組織

2011年にとりまとめられた新フレームワーク報告書を踏まえ、運営の枠組に関するいくつかの改革が実施された。第一に、2011年より加盟国持ち回りの総会は2年に1回開催することとなった（2011年以前には総会は年に1回行われていた。なお理事会は引き続き毎年開催されている）。特に、会長を務める者は、次期会長、会長、前会長として、合計4年役員を務めることとなった。（2014年以前の任期は6年であった）このことは、SCA大会開催に関するノウハウを後継者に継承するという点において有効に機能していると考えられる。

しかしながら、総会年ではない年の理事会を日本で開催するとの2011年の提言は実施されていない。これは加盟国の財政的負担が大きいためである。現行の定款では、副会長国の

学術機関が、国際シンポジウムにあわせて理事会を開催することとされている。これと切り離して、あるいは、これに加えて、日本で理事会を開催することのメリットは大きくないことから、現行の方式を当面維持していくことが妥当である。

2. 2 予算

加盟分担金がないということも SCA の特徴の一つである。このことは、SCA の活動に一定の制約を与える可能性もある。例えば、SCA が現在行っている活動以外のことを行おうとする場合には（例えば、通常の年次大会に加え他の国でのワークショップを行うなど）、追加的に相応の予算を用意しなければならない。このため、ある種の活動を充実させようとすると、徴収する分担金で賄うか、他の資金源によって賄うかを考える必要があるだろう。

しかし、加盟分担金という方策は、加盟国にとって追加的な費用負担となることから、欠点も有している。他方、現行方式は、設立趣旨に賛同すればいかなる学術機関であっても金銭的負担なしで加盟できるという意味で、金銭面の契約を通してではなく共通の目的を共有する学術団体として SCA のユニークな特色となっている。このため、他の国際学術団体に比して、各国の金銭的負担は相当程度低くなっており（年次大会を主催する場合を除けば、総会及び理事会への参加費用負担のみ）、金銭面については言えば、SCA の活動に参加するハードルは相当程度低いと考えられる。（言い換えると活動内容を充実させることで SCA の魅力を高めることができる。）更に、2011 年の改革以来、加盟国が大会を主催する場合、事務局を担う日本学術会議が一部を負担するものの、当該主催国が独自に資金を手当てすることとなっており、このことは全ての主催国に等しく適用されている。これらの点を踏まえ、分担金制度については、2014 年の総会においてその長所／短所を議論し、適していないとの結論を得ている。SCA は引き続きこのユニークなやり方を維持していくことが望ましいといえる。

大会の一部であるジョイントプロジェクト・ワークショップ（JPWS）については、2011 年の報告書の提言に沿った形で、国際協力機構（JICA）等々な機関の協力を得ることに成功している。このような取組は今後も継続すべきである。しかしながら、長期的には、例えば SCA の代表者が他の国際学術団体の会議に出席するなど、国際活動のための原資をどのように強化していくかについて検討していく必要がある。現在はそのような目的のための予算を有していないため、個々の事案の重要度に対応して参加者が費用を手当てしなければならない。

2. 3 今後の方向性

上述したとおり、2012 年以降、2011 年の報告書において提言された改革の実施が進めら

れている。具体的には、報告書を踏まえ、2014年大会で定款・細則の改正を実施し、総会は2年に1回の開催とする、大会開催の費用については主として主催国が負担とするなどとされた。その後、加盟したばかりのカンボジア、スリランカ、バングラデシュが大会を主催あるいは主催する予定である。今後については、現行の諸改革を推進することが優先事項である。その後、これらの重要な改革を推進しつつ、SCAとして取り組むべき新たな活動内容に応じて、運営・予算の在り方について見直しを行っていくことが適切である。

3. メンバーシップに関する論点：国・地域及び機関、対象分野

3. 1 SCAの特徴

これまでも述べてきたとおり、SCAは、アジアのかなりの部分をカバーする国々が加盟しており、地域の問題を議論するのにふさわしい場となっている。更に、SCAは、分担金を徴収していないことから、アジアの発展途上国における学術機関にとって加盟しやすく、ある意味では各国の金銭的負担が平等となっているともいえる。これらに加えて、SCAには大きく二つの特徴がある。一つは、人文・社会科学分野を含むすべての学術分野を対象としており、科学に基づく問題解決に向けて分野横断的な議論を行うことが容易である。二つ目は、SCAには一カ国から複数の機関がSCAに加盟できることである。このため、多くの国から、学術機関とともにファンディング・エージェンシーや関係政府機関の加盟が可能である。国の機関が自然科学系、社会科学系に分かれている国からは、両方の分野から加盟できる。したがって、大会を主催するためにその国内の学術機関を挙げての対応も可能であり、また、分野横断的なテーマで大会を開催することも容易であり、このことはSCAの大きな優位点と言える。

3. 2 他機関との比較

アジア及び周辺地域にはSCA以外にも4つの国際学術団体、即ち、太平洋学術教会(Pacific Science Association: PSA)、アジア社会科学研究協議会連盟(Association of Asian Social Science Research Councils: AASSREC)、ICSUアジア・太平洋地域事務所(ICSU-ROAP)、及びアジア科学アカデミー・科学協会連合(Association of Academies and Societies of Sciences in Asia: AASSA)がある。以下ではこれら4つ機関との比較を通じてSCAの特徴を見てみる。

PSAは長い歴史のある国際学術団体である(1920年設立)。PSAは、アジア・太平洋地域の持続可能な発展を目指しており、生物多様性、気候変動、感染症などのグローバルな重要課題について科学の観点から社会及び政策立案のための科学情報提供を行っている。加盟国・地域は、主に太平洋島嶼国家を含めたアジア・太平洋地域である。PSAには現在30

機関が加盟しており、アジア・太平洋地域以外からの加盟国としてはフランスがある。加盟機関は分担金を支払う必要がある。PSA の加盟機関には特色があり、一つの国から複数の機関が参加することができる上、SCA と異なり、加盟国内の一地域の学術機関あるいは一大学であっても同等のメンバーとして扱われる。また、非加盟国との連携を特に重視していることが特徴である。例えば、Non-Adhering Member としてマレーシアと ICSU-ROAP が参加している。PSA は、地域の持続的な発展を目指すという点で SCA と共通する面があるが、地域範囲が異なり、学術分野も SCA の方が PSA よりも包括的といえる。PSA は SCA 同様 ICSU の Scientific Associate である。

AASSREC は、UNESCO によるアジアにおける社会科学の振興活動がきっかけとなり、1973 年設立に地域の国際学術団体として設立された。対象分野は、社会科学であり、アジア太平洋地域における社会科学の発展を促し、当該分野での国際的な協力を強化することが目的である。加盟国の範囲は、オセアニア、中東、アジアをカバーしている。現在、Member 及び Associate Member は 15 カ国であり、分担金がある。SCA と比較すると、AASSREC は社会科学の研究、教育及び普及に特化していることが特徴である。AASSREC は社会科学分野の国際学術団体である ISSC の Member である (SCA は同団体の Associate Member である)。

ICSU-ROAP は世界に三つある ICSU の地域事務所の一つとして 2006 年に設立された。ICSU 地域事務所は、地域における科学の適用を追求し、各地域の科学者を ICSU の活動に関与させることによって、途上国の科学の推進を支援している。地域事務所は、社会科学については包括的とは言えないものの、ICSU がカバーしている全分野を対象範囲としている。現在の加盟国はアジア及び太平洋地域の ICSU 加盟国 24 カ国である。財政的には ICSU の支援を受けているので、分担金はない。SCA と比較すると、ICSU-ROAP は、ICSU を通じて得られる国際的な科学リソースを用いて、ICSU の優先事項 (国際研究協力、政策のための科学、科学の普及) に沿って、アジアにおける科学の適用を追求している。SCA は、ICSU-ROAP とはその創設以来、協力関係にある。

AASSA は、AASA (Associations of Academies of Sciences in Asia) と FASAS (Federation of Asian Scientific Academies and Societies) が合併して 2012 年に設立された。対象分野は、理工学や生命科学分野が中心であるが、ジェンダーなど様々な分野の議論をカバーしている。加盟国は、30 の国と地域であり、オセアニア、中東、中央アジア地域を含んでいる。一カ国から複数の機関が参加することも可能であり、分担金が必要である。Member に加え、Associate Member、Observer (オブザーバー) の資格がある。更に、AASSA は 4 つある InterAcademy Partnership (IAP) の地域機関の一つでもあり、IAP からの助成を受けている。AASSA は、IAP の地域機関として、加盟国が主催する IAP 地域ワークショップを積極的に開催している。AASSA は他の 3 つに比べると SCA により類似している

と言える。AASSA の地域範囲は SCA のそれよりも広い一方、対象とする学術分野は SCA の方がより包括的である。AASSA は ICSU の Associate の一員でもある。

以上、アジアに関係する 4 つの国際学術団体と SCA の特徴を比較してみたが、設置目的に基づく所掌、学術分野の対象範囲や対象地域はそれぞれ異なっていることが分かる。このため、各国の学術機関は、学術機関の専門分野や関心に照らして適当ないずれかの国際学術団体に参加して国際活動を深め、広げている。したがって、これら 5 機関は互いに競合するものではなく、むしろ補完関係にあると言える。4 つの機関と比較して SCA の特徴として挙げられるのは、分担金制度がないことに加え、全ての学術分野をカバーしていることである（例えば、ICSU と ISSC に双方に加盟しているのは SCA のみである。なお、現在これら 2 つの機関の統合が検討されている）。このため、SCA の強みは、他の機関に比して、分野横断的な取組に役立つ科学的プラットフォームを提供しやすいということにある。これに関して、現在 SCA の加盟資格には 2 ないし 3 のカテゴリーしかないが（すなわち、National Member と Member、その他の非加盟の参加者は Observer (オブザーバー)）、他の機関ではより多くのカテゴリーが存在しており、今後、様々な学術団体・機関間の交流をより一層促進していくのであれば、将来的には分野別団体・機関について「特定研究分野準加盟団体」のような新しいカテゴリーを設けることも考えられる。なお、SCA は、毎年の大会において、上記 4 機関にオブザーバーとして声を掛けている。

3. 3 非加盟国・機関との関係

SCA は、現在、加盟国についてはアジアのかなりをカバーしているが、全ての国家機関や全ての学術分野をカバーしているわけではない。具体的には、国／地域で言うと、例えばラオス、東チモール、ブータンといった国はまだ SCA に加盟していない。SCA は、アジア地域の科学者が協力して地域の問題を解決していくために、アジアの各国・地域そして各学術機関に対して開かれている。これまでも、ラオス、東チモールが SCA への加盟を検討するにあたり SCA 大会に招待したことがある。SCA は、アジアに共通する課題へ対処していくために、引き続き未加盟団体・機関にもより積極的に有用な情報提供を行い、アジアの科学者のネットワーク形成に貢献していくべきである。

3. 4 今後の方向性

以上述べてきたように、全学術研究分野をカバーしていることから、SCA は分野横断的に議論する上でふさわしい場となるべきである。分野横断的な学術活動は今後、より一層重要となると見込まれる。他方、特定分野を専門とする加盟機関の活動にとって有益なプラットフォームを提供することも重要である。このため、例えば、複数分野間の交流のため、あるいは特定分野のワークショップを開催するなど考えられ、特定分野の公的研究機関を

も含めた学術機関のネットワーク構築も今後の SCA の役割として考えられるかもしれない。加盟国・地域の地理的範囲については、個別ケースごとに（すなわち、有用性の観点から）議論されてきており、SCA が既にアジアの大部分をカバーしていることから、対象範囲については、それがどのようにアジア地域の科学協力を充実しうるかという観点から検討していくことが重要である。すなわち、現在の枠組で運営可能な負担や地域の諸課題に関する加盟国共通の関心事を踏まえ、SCA 加盟国は SCA がカバーすべき地理的範囲について共通の理解を得ていくべきである。さらに、加盟国同士の二国間関係を強化するための仲介機関として SCA を活用してもらうことも重要である。これまでも、SCA でのやりとりを通じて、MoU 締結に結び付くなど、様々な二国間関係の強化が行われていることから、ジョイントプロジェクトワークショップ（JPWS）などのイベントを充実することで、JPWS が元々意図していたように有益な二国間での研究成果を採り上げることは有益であろう（下記参照）。

4. 学術活動の充実

4. 1 年次大会の課題と今後の方向性

SCA 大会については、学術的討論の水準と取り扱っているテーマの適切さに関して、開催国の内外での高い評価を得てきている。しかしながら、論文募集の期間を長く取るなど、会議の準備に関しては改善の余地がある。これまでも、SCA 大会は毎回 70 から 100 本の論文を集めるなど、その学術的重要性を示しているが、最終プログラムの準備が大会直前になりがちであり、このことに不便を感じる参加者も存在する。このため、テーマ決定、論文募集を十分早くから始めることは有効である。これにより、より多くの論文を集めることも可能となる。

総会開催国（理事会も併催）については、総会開催前に次期会長及び会長として2年間の準備期間があり、他の国の SCA 大会準備状況を間近に見ることができる。他方、（総会中間年に）理事会のみを開催する国は、副会長となった翌年に行われる大会に向けた準備をしなければならない。理事会のみを開催する国は他国の経験から直接学ぶことができないため、事務局からの支援が欠かせない。準備期間を長く取るためには、次期副会長という役員の新設も選択肢の一つかもしれない。更に、エクスカージョンも大会の重要な要素である。2015年のカンボジア大会のテーマは「文化のための科学技術」、すなわち文化的遺産の保護のための科学技術の役割であり、大会の一部としてアンコール遺跡群への視察が一体的に織り込まれていた。大会テーマに関連するエクスカージョンを企画していくことが望ましい。第16回スリランカ大会のエクスカージョンは、大会テーマの一つであるナノテクノロジーに関連した視察を含んでいる。

通常、大会閉会時に行われる SCA 声明の発出は評価が高いことから、これは続けていくべきである。声明についての今後の課題は、これらの科学的助言を実際の政策立案プロセスの中でどのように実現していくかである。例えば、政府の政策立案者や国際機関をこれまでに以上に招待し、SCA からの科学的助言を直接提供していくことが必要である。このような取組は主催国における大会予算の獲得にもつながるものである。JPWS は、SATREPS など日本と開催国との二国間研究プロジェクトを紹介するセッションとなっている。このワークショップへの評価は十分に高いものの、さらに充実させていくことが望ましい。2014 年までは、JPWS は非公開セッションであったが、2015 年は国際シンポジウムの中に組み込み、すべての参加者に公開され、多くの参加を得た。JPWS は公開セッションとしていくことがより望ましく、これにより、成果の発表の場として利用できるなど、プロジェクトに関与しているファンディング・エージェンシー等関係する機関の協力が得やすくなる。また、前述のとおり、今後は、JPWS の本来の趣旨であった、日本以外の国と開催国との間の二国間プロジェクトを紹介することも検討に値する。学術活動を充実するためのその他の方策については、後述する。

4. 2 出版活動の課題と今後の方向性

既述のとおり、SCA 大会は有益な成果を上げてきた。知名度の向上及び社会への貢献のための学術活動成果の周知については未だ改善の余地があると言える。第 16 回スリランカ大会では、大会論文集に書籍コード (ISBN) を取得するという、極めて大きな進捗が見られた。これにより、発表者は研究業績として自分の論文の検索・引用が可能になり、大会は一層魅力的になる。この取組は今後も続けられるべきである。更に、近い将来の実現に向け、大会で発表された論文を学術雑誌に掲載していくこと検討すべきである。このためには、大会に十分先駆けて出版社への働きかけと交渉を行い、SCA として大会発表論文のうち優秀なものを出版社へ推薦できるような枠組みを確立することが必要である。

SCA の活動内容に関する大部分の情報は、SCJ にある SCA の HP に掲載されているが、事務局サーバーの容量の問題等もあり、過去の大会の論文集は掲載されていない。SCA 大会の主催国が持ち回り開催となっていることから、過去の大会の詳細な情報は主催国アカデミーのサーバーまたは HP に掲載されており、掲載期間や情報の詳細レベル等は主催機関の ICT 環境、能力や運用規定に左右される。このため、過去の SCA 大会の情報については、十分にはアーカイブ化されていないという状況である。ISBN 取得により、問題の一部は解決するが、大会情報アーカイブの質をどう改善していくかについては、引き続き検討が必要である。

SCA は、毎年、過去の大会活動、役員、加盟機関などの情報が掲載されているパンフレットを配布している。パンフレットは事務局によって毎年更新されている。SCA はこれま

でニューズレターのようなものは発行したことはないが、知名度向上やアウトリーチのための定期的な PR 媒体について、予算の範囲内でどのような方策が考えられるのか、検討していくことが望ましい。

4. 3 国際学術活動の課題と今後の方向性

SCA は現在、ISSC、ICSU のメンバーとなっていることから、これをどのように活用していくかは重要な課題である。既にこれらの団体が主導するフューチャー・アース (Future Earth: FE) を大会のテーマとして取り上げるなど、国際的な活動に関与してきた。今後も、このような取組をより一層強化することは適切である。具体的には、例えば、ICSU における分野別ユニオンの地域活動の場として、SCA を活用してもらうことなどが考えられる。分野別ユニオンの中には、発展が著しいアジアにおいて、地域ワークショップ開催などの学術活動の展開を考えているところもある。このようなユニオンと連携し、大会あるいはその他のイベントにおいて関連の話題をとりあげることは大変有益である。SCA 加盟機関には人文社会分野の機関も含まれており、ISSC にとっても活用しやすい地域機関であると言える。ISSC や ICSU アジア地域事務所には、2016 年大会のサーキュラーを HP に掲載することで広報を支援してもらっているが、このような連携は続けるべきである。

4. 4 国際機関との連携

前述のとおり、現在、社会が直面している課題に対処していくことは、学界だけでは不可能であり、学術分野以外のステークホルダーとの連携が必須である。具体的には、政策立案者を含む他の国際機関との連携が有益である。SCA では、以下にみるようにこれまでも国際機関との連携を図ってきたが、未だ十分とは言えない。今後は国際機関との連携を更に推し進めていくべきである。過去にタイで開催された第 13 回大会において、アジア開発銀行 (ADB) 副総裁ビンドゥ・N・ロハニ博士に基調講演 (演題「アジアの発展への挑戦：科学と知識の役割」) を依頼し、好評であった。しかしながら、その後 ADB との連携は進んでいない。ADB 以外では、アジア太平洋経済協力機構 (APEC) を第 14 回、15 回大会のオブザーバーとして招待しているにとどまっている。

今後の取組としては、他の国際機関との協力を一層強化し、また他の地域学術団体との補完的関係を追求するべきである。アジア地域では、多くのダイナミックな動きが見られる。世界の先進国による政策シンクタンクである経済協力開発機構 (OECD) が科学技術分野の活動を展開していることに加え、最近では、シンガポールに拠点を置く AMRO (ASEAN+3 Macroeconomic Research Office) が経済政策立案・研究のための国際機関に認定されている。SCA はこのような機関との連携関係の構築を模索すべきである。特に、これらの機関をオブザーバーとして大会に招待することが望ましい。更に、科学的助言が近年科学コミュ

ニティの重要な活動の一つとなっていることから、グローバルレベルで科学と政策立案の橋渡しをする試みが行われている。最近の展開例の一つとして 2014 年に設立された、ICSU 等が主導する INGS(A(Inter(national) Network for Government Science Advice)がある。これは科学に基づく政策立案のための知識を科学者と政策立案者が共有するためのフォーラムである。このフォーラムに参加することは、SCA の科学的助言に関する能力を向上させるものと期待される。

5. SCA の強みと今後の戦略分野

以下では、これまでの議論を踏まえ、一部繰り返しになる部分もあるものの、今後取組を深化すべき戦略分野について議論し、整理する。

5. 1 加盟学術機関の間の交流強化

SCA の強みは、加盟国がアジアのほぼ全域をカバーしており、また、広い学術分野をカバーしているということであり、このことは、加盟機関の間の学術交流をさまざまなチャンネルを通じて強化していく上で役に立つものである。若手研究者の育成は、今日 IAP や WSF(World Science Forum)など様々な国際学術団体が重要な課題と認識しているが、アジアでも共通する課題である。このような状況下で各国は若手アカデミー設立の取組を GYA(Global Young Academy)や他の国際学術団体と連携しながら進めている。これに関して、SCA は、アジアにおける幅広い学術分野の若手研究者の交流を促進するため、GYA 等幾つかの国際組織と協力して若手アカデミー関連のイベントを開催し、地域のプラットフォームとしての役割を果たすことができるであろう。スリランカのコロンボにおける 2016 年大会では、SCA では初めて若手によるセッションが設けられたが、このことは高く評価される。また、前述のとおり、昨今分野を超えた学術連携が一層重要となっていることから、加盟国における分野別研究機関同士が分野を超えた交流を行うためのネットワークの場として SCA を活用してもらうことも有益である。例えば、アジアにおける社会科学の研究機関と脳科学の研究所との交流ワークショップなどが考えられる。このためには、JPWS の場を通じて、そのような分野を超えたプロジェクトの成功例を発掘し紹介していくことが効果的と考えられる。

5. 2 フューチャー・アースを含む超学際活動の強化

最近では、分野横断的な活動や取組、そして様々なステークホルダーを巻き込んだ超学際的な活動や取組の重要性がより一層高まっている。そのような動きは、フューチャー・アースに代表される国際的な学術あるいは科学プログラムや、SDGs の実現に向けた先行的取組

に見ることができる。SCA はこのような分野において、アジア発の学術的取組の情報を世界に発信し、世界の研究活動をリードしていくべきである。これまで議論してきたように、SCA はさまざまな分野および機関を包含していることから、このような分野横断的、超学際的活動を進めるために特段の優位性を有している。それ故、このような取組をさらに進めていくことは社会における SCA の重要度を高めることにつながっていく。具体的には、2016 年大会においてフューチャー・アースのセッションが設けられたこと、また、バングラデシュで行われる予定の 2018 年大会のテーマ候補の一つとして SDGs が挙げられていることは歓迎すべきことである。その他、今後の大会テーマとなりうるのは、COP21 のパリ条約に関連した科学的取組、並びに仙台防災枠組みを踏まえた研究の展開やフォローアップなどであり、SCA はこのような分野においてアジアの科学者の連携のためのプラットフォームとなり得る。特に、フューチャー・アースについては、5 カ国で構成される国際事務局の一つが東京に、そしてアジア地域事務所が京都におかれていることから、フューチャー・アースとの連携を強化することは、SCA がアジア発の科学の成果を促進し、発信していく上での有効な一つの足掛かりとなりうる。

6. 戦略目標

SCA 将来戦略委員会の提言に基づき、SCA は以下のとおり行動のための戦略目標を定める。

戦略目標

1. 世界の持続可能な発展においてアジアの重要性が増していることから、加盟国そして地域における社会イノベーションを促すべく、SCA は、INGSA 等の国際的フォーラムへの参加を通じ、分野横断的・超学際的な視点からの科学的助言機能を強化すること。
2. アジア全体の学術の発展のため、現在のユニークな枠組みを維持しつつ、未加盟国を含むアジアの学術団体や特定分野の研究機関との連携を強化するとともに、加盟機関間のさまざまなチャンネルを通じたネットワークを強化すること。
3. 科学的助言を充実し、その社会的影響力を高めるため、SCA は、二国間及び多国間の科学協力を通じて地球規模のあるいは地域の課題に対処していくことで、大会及びワークショップの内容を充実すること。特に、他の国際機関や若手アカデミーとの連携を一層強化すること。
4. 国際学術雑誌への研究論文発表など学術的なアウトリーチ活動を強化し、学術活動とその成果の知名度を向上させること
5. 分野横断的、超学際的な課題を含むさまざまな学術分野における国際的な学術活動のためのアジアにおけるプラットフォームとして機能していくこと。

付属資料1：アジア学術会議の歴史概説

アジア学術会議は、2001年に、10カ国16の学術機関等、即ち中国(CAST)、インド(ICSSR)、インドネシア(LIPI、教育文化省)、日本(日本学術会議(SCJ))、韓国(NAS、KAST)、マレーシア(ASM、MOSTE(現在のMOSTI)、フィリピン(NRCP、PSSC)、シンガポール(NSTB(現在のA*STAR)、タイ(TAST、NRCT)、ベトナム(MOST、MOH)により設立された。

その後、加盟学術機関の数は、以下のとおり増加している。

- －第2回大会、2002年：LESTARI(マレーシア)、PAMS(フィリピン)、SST(タイ)が加盟
- －第4回大会、2004年：MAS(モンゴル)が加盟
- －第11回大会、2011年：BAS(バングラデシュ)が加盟
- －第12回大会、2012年：ITCおよびRAC(カンボジア)、MAT(ミャンマー)、NAST(ネパール)、NASSLおよびNSF(スリランカ)、VAST(ベトナム)が加盟
- －第14回大会、2014年：Academia Sinica(台湾)
- －第15回大会2015年：INSA(インド)、PAS(パキスタン)が加盟

付属資料2：アジア学術会議定款(抄)

第2条：目的

アジア学術会議の目的は、

- a 人類社会の向上のために、文化、社会及び自然に関する科学、及び技術、を含む全ての分野の科学者に対して、アジアにおける科学の交流と協力のための連携プラットフォームを提供すること、及び
- b 持続可能な開発や生活の質の向上に焦点を当てながら、足元で出現している科学技術の進歩を、アジアの英知、価値基準及び伝統に基づき統合することによって、全体的な展望を發展させ、促進していくこと、である。

付属資料3：略記

AASA: Associations of Academies of Sciences in Asia

AASSA: Association of Academies and Societies of Sciences in Asia (アジア科学アカデミー・科学協会連合)

AASSREC: Association of Asian Social Science Research Councils (アジア社会科学研究協議会連盟)

ACSC: Asian Conference on Scientific Cooperation (アジア学術会議－科学者フォーラム)

AMRO: ASEAN+3 Macroeconomic Research Office (ASEAN+3 マクロ経済調査事務局)

APEC: Asia Pacific Economic Cooperation (アジア太平洋経済協力)

ASEAN: Association of Southeast Asian Nations (東南アジア諸国連合)

COP21: 2015 United Nations Climate Change Conference (国連気候変動枠組条約第21回締約国会議)

FASAS: Federation of Asian Scientific Academies of Societies.

FE: Future Earth (フューチャー・アース)

GA: General Assembly, of SCA (SCA 総会)

GYA: Global Young Academy (グローバルヤングアカデミー)

IAP: InterAcademy Partnership (インターアカデミーパートナーシップ)

ICSU: International Council for Science (国際科学会議)

ICSU-ROAP: ICSU Regional Office for Asia and the Pacific (国際科学会議アジア地域事務所)

ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術)

ISBN: International Standard Book Number (国際標準図書番号)

ISSC: International Social Science Council (国際社会科学評議会)

JICA: Japan International Cooperation Agency (国際協力機構)

JPWS: Joint Project Workshop (SCA 共同プロジェクトワークショップ)

MB: Management Board, of SCA (SCA 理事会)

MDGs: Millennium Development Goals (ミレニアム開発目標)

MoU: Memorandum of Understanding (覚書)

OECD: Organisation for Economic Co-operation and Development (経済協力開発機構)

PSA: Pacific Science Association (太平洋学術協会)

SATREPS: Science and Technology Research Partnership for Sustainable Development (地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム)

SCA: Science Council of Asia (アジア学術会議)

SCJ: Science Council of Japan (日本学術会議)

SDGs: Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)

UN: United Nations (国際連合)

UNESCO: United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization (国連教育科学文化機関)

WSF: World Science Forum (ワールドサイエンスフォーラム)